

6 千葉県NPO・ボランティア団体実態調査

【調査の概要】

調査対象：千葉県内で活動している任意団体

調査方法：郵送、ホームページ掲載により告知、ホームページ又はFAXにより回答

調査時期：平成26年6～8月

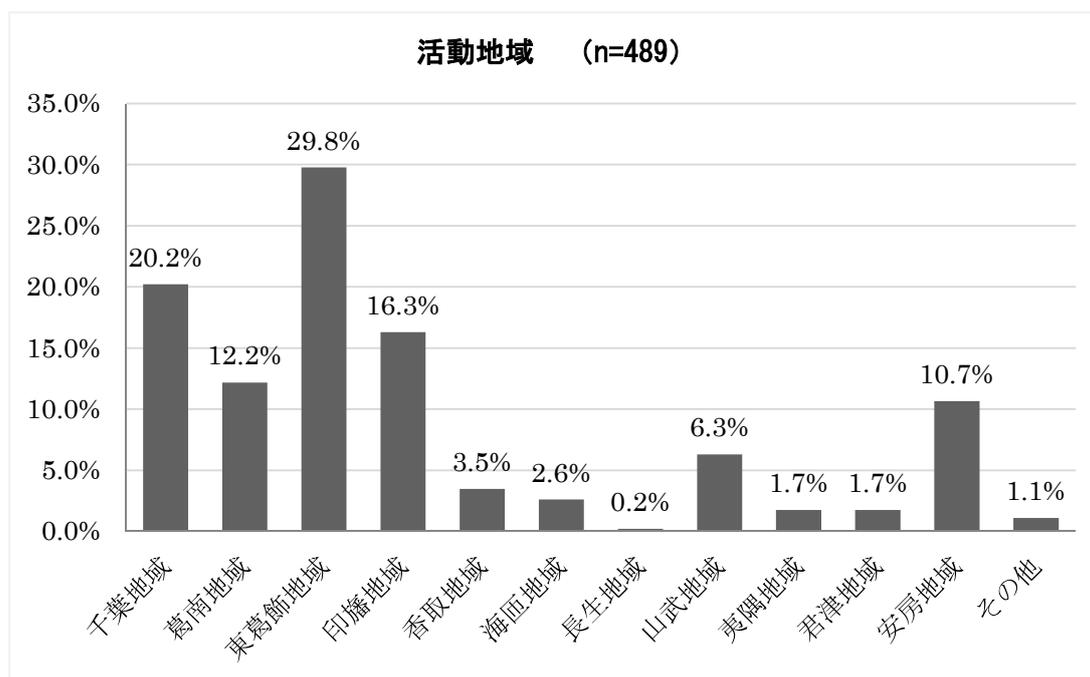
回収結果：有効回答数460

【結果の概要】

県内の任意団体の現状についての調査結果は次のとおりです。前回調査時（平成23年5月）と比較可能な設問については、比較した形で表示しています。

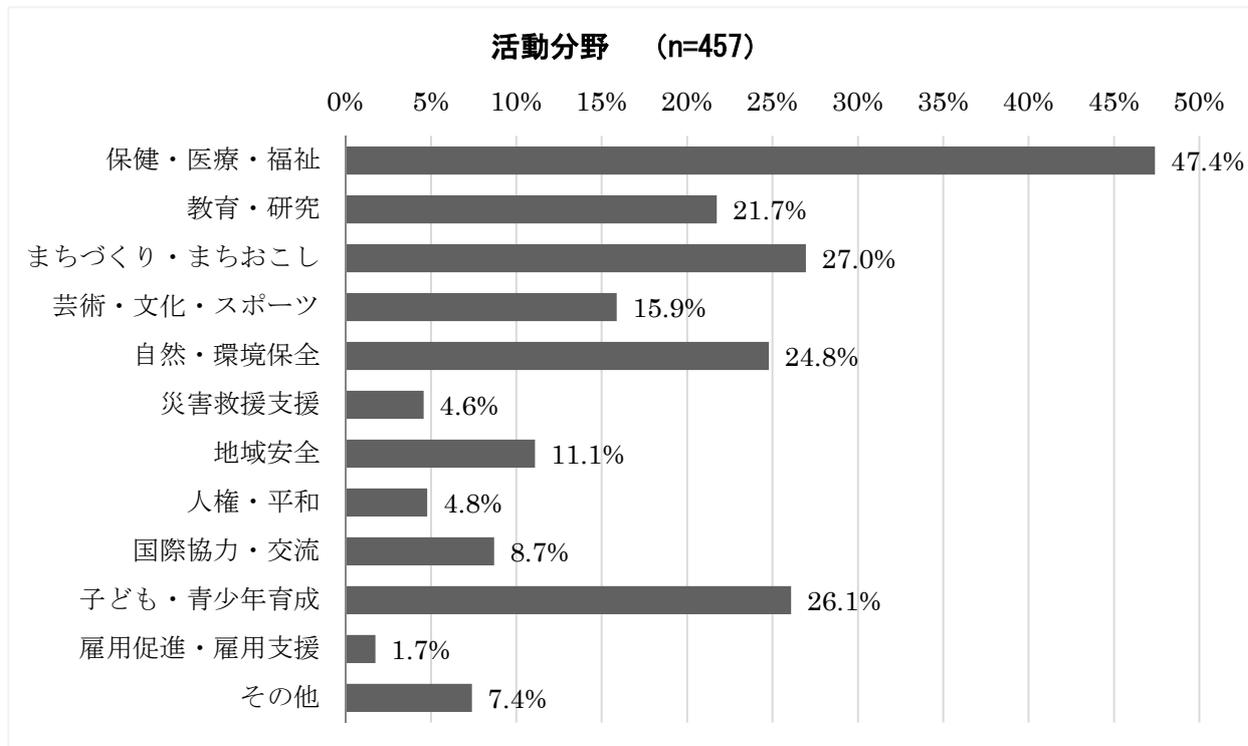
（1）活動地域（記述回答）

主に活動している地域を尋ねたところ、下図のような結果となりました。東葛飾地域で活動する法人が最も多く、全法人の約3割を占めています。次に多いのが千葉地域で、20.2%となっています。



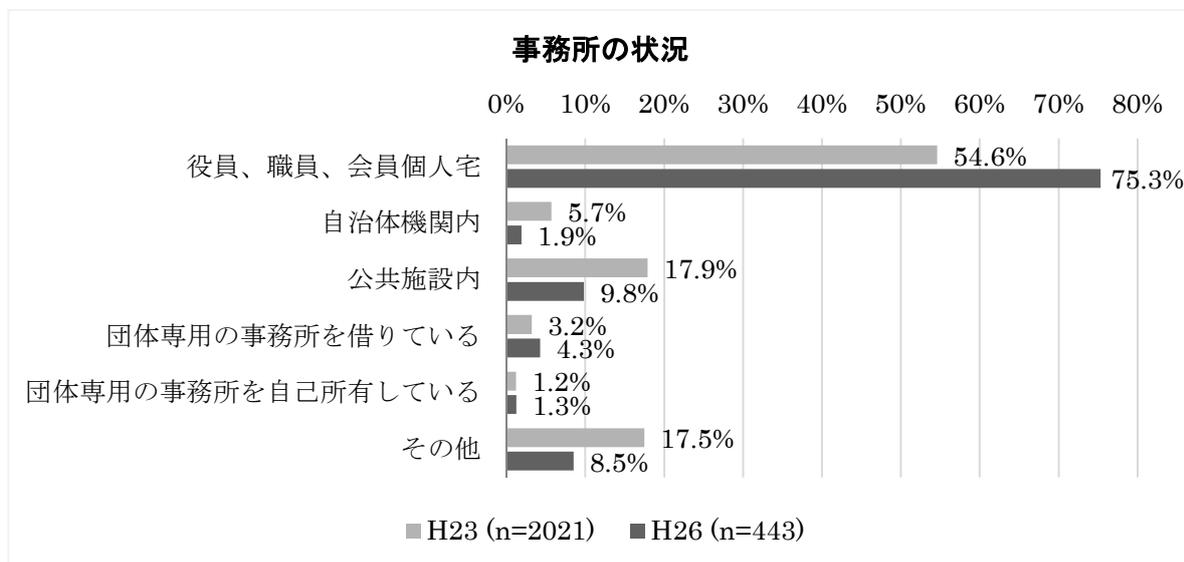
(2) 活動分野 (複数回答)

団体の活動分野を尋ねたところ、下図のような結果となりました。最も多いのが「保健・医療・福祉」の分野で、47.4%となっています。次に多いのが「まちづくり・まちおこし」の分野で、27.0%となっています。



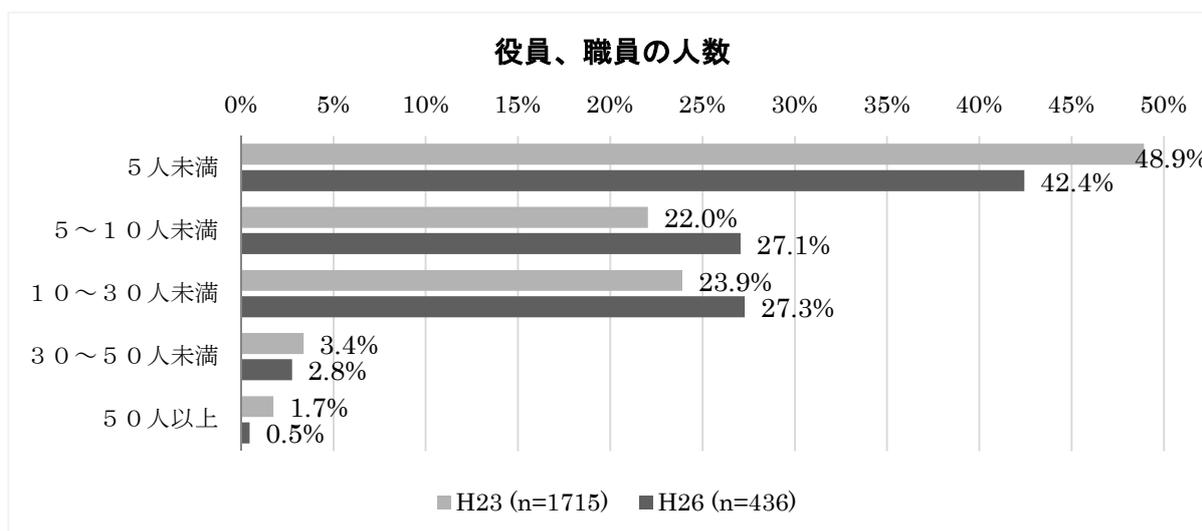
(3) 事務所の状況 (単数回答)

事務所の状況を尋ねたところ、下図のような結果となりました。最も多いのが「役員・職員・会員個人宅」の75.3%で、前回調査と比べて大きく上昇しています。次に多いのが「公共施設内」で、9.8%となっています。



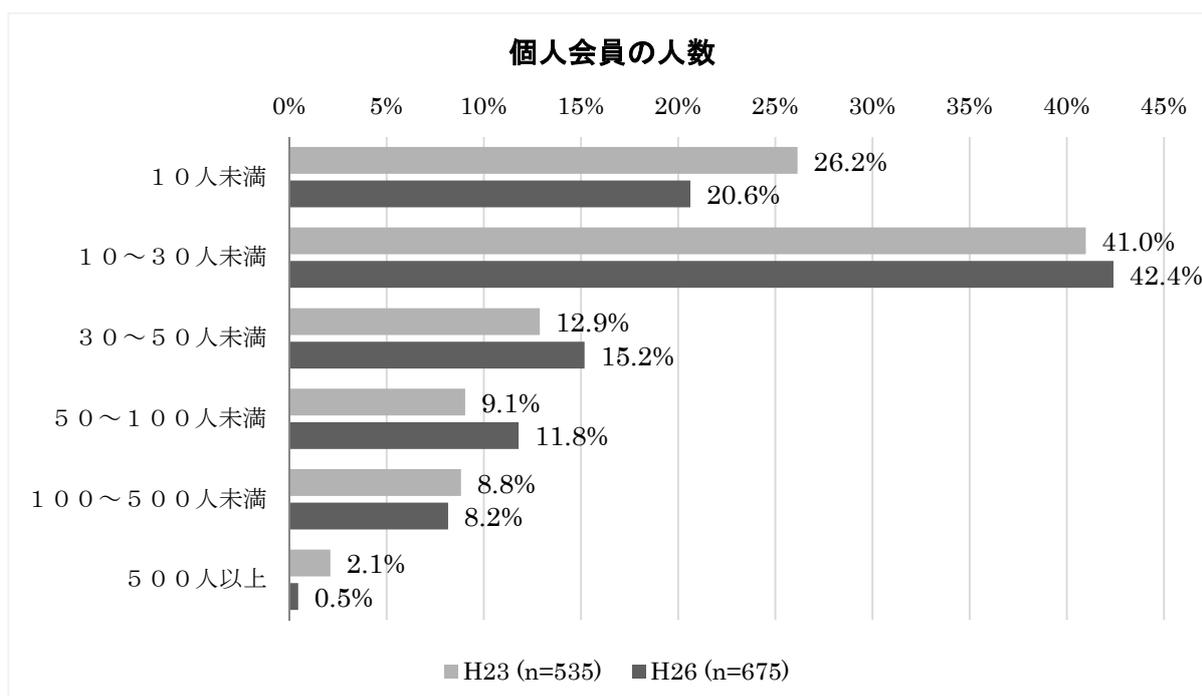
(4) 役員・職員の人数（記述回答）

役員、職員（スタッフ、常勤及び非常勤）の人数を尋ねたところ、下図のような結果となりました。最も多いのが「5人未満」で、42.4%となっています。前回調査と比べて、「5人未満」が減少し、「5～10人未満」「10～30人未満」が増加していることがわかります。



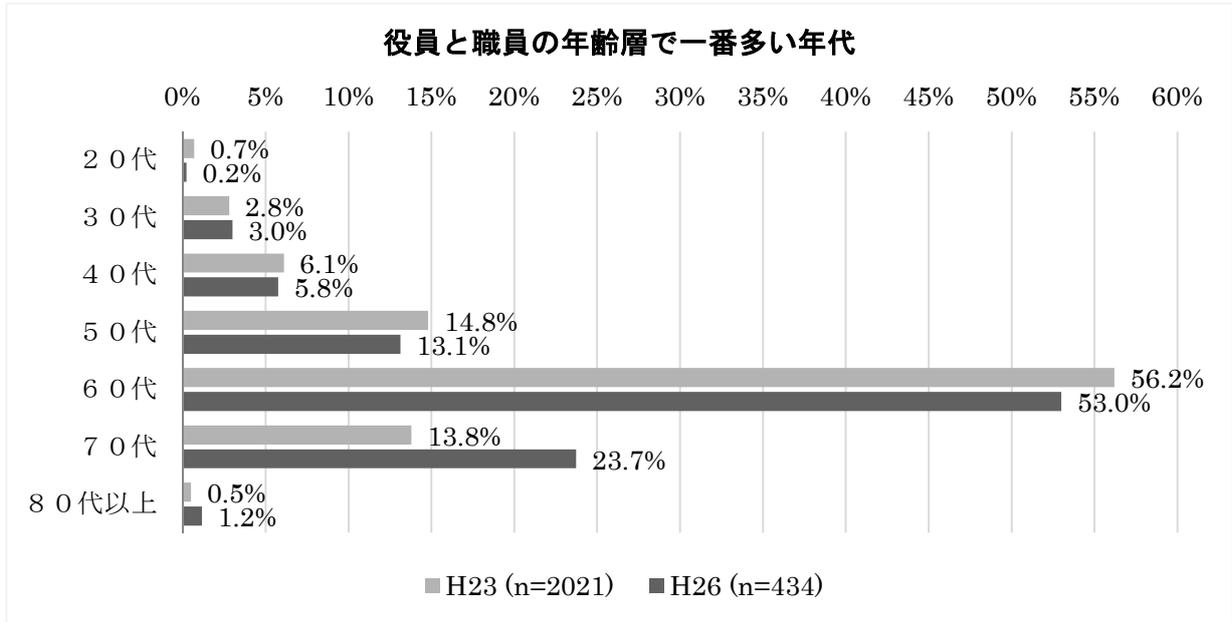
(5) 個人会員の人数（記述回答）

個人会員（正会員、賛助会員等）の人数を尋ねたところ、下図のような結果となりました。最も多いのが「10～30人未満」で、42.4%となっています。次に多いのが「30～50人未満」で、15.2%。前回調査と比較すると、「10人未満」が減少し、「30～50人未満」「50～100人未満」が上昇していることがわかります。



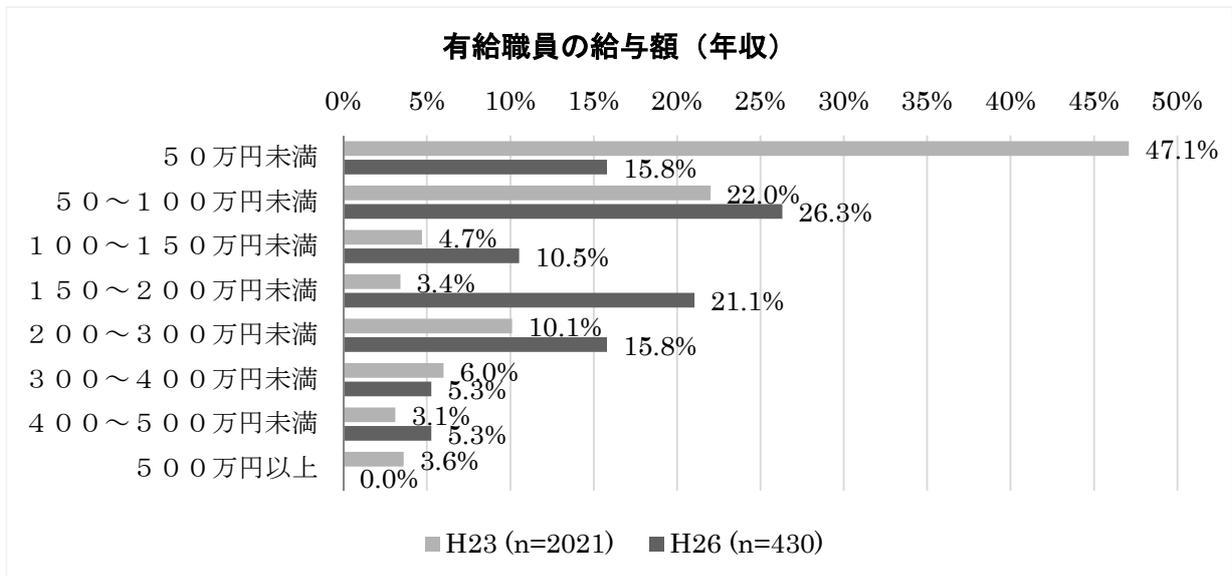
(6) 役員と職員の年齢層で、一番多い年代（単数回答）

役員と職員の年齢層で、一番多い年代を尋ねたところ、下図のような結果となりました。最も多いのが「60代」で、53.0%となっています。次に多いのが「70代」で、23.7%。前回調査と比較すると、「70代」が上昇していることがわかります。



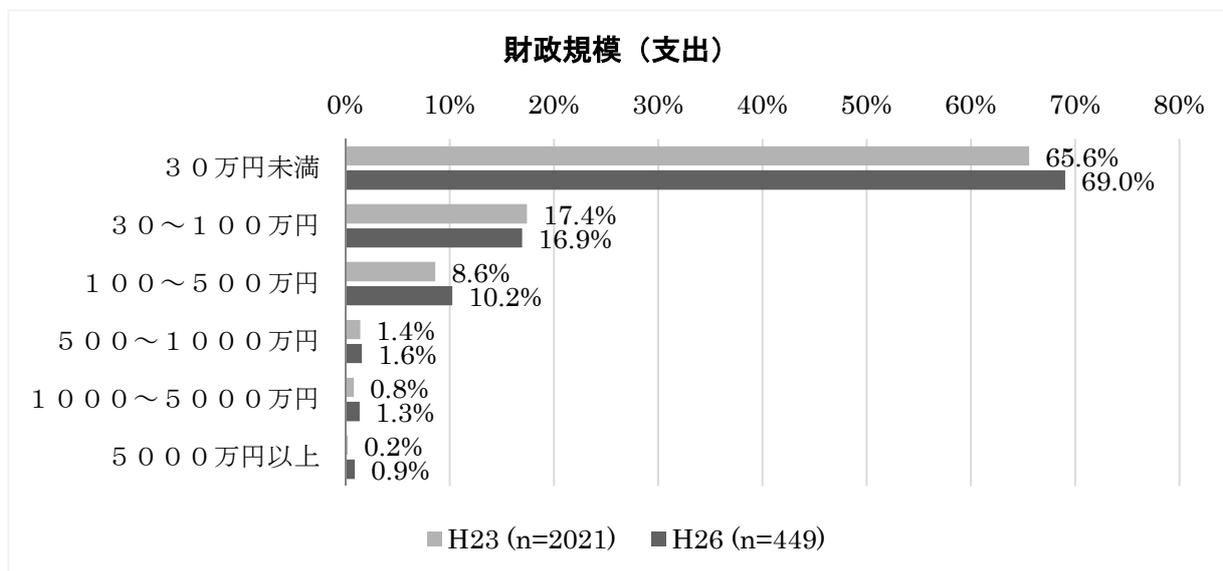
(7) 有給職員がいる場合の給与額（単数回答）

有給職員がいる場合の有給職員の平均給与額（年収）を尋ねたところ、下図のような結果となりました。最も多いのが「50～100万円未満」で、26.3%となっています。次に多いのが「150～200万円未満」で、21.1%。前回調査と比較すると、「50万円未満」が大きく減少し、100万円以上が上昇しており、特に「150～200万円未満」の上昇率が高いことがわかります。



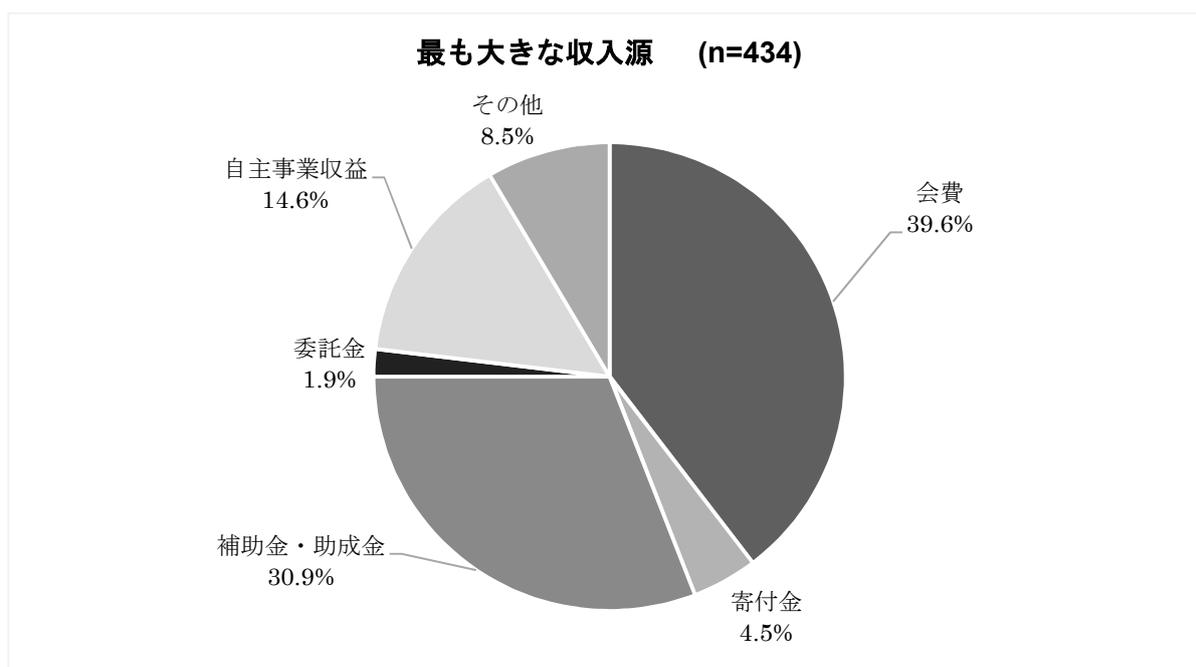
(8) 財政規模（単数回答）

直近事業年度における総支出額（財政規模）を尋ねたところ、下図のような結果となりました。最も多いのが「30万円未満」で、69.0%となっています。次に多いのが「30～100万円」で、16.9%。前回調査とは、結果に大きな変化は見られませんでした。



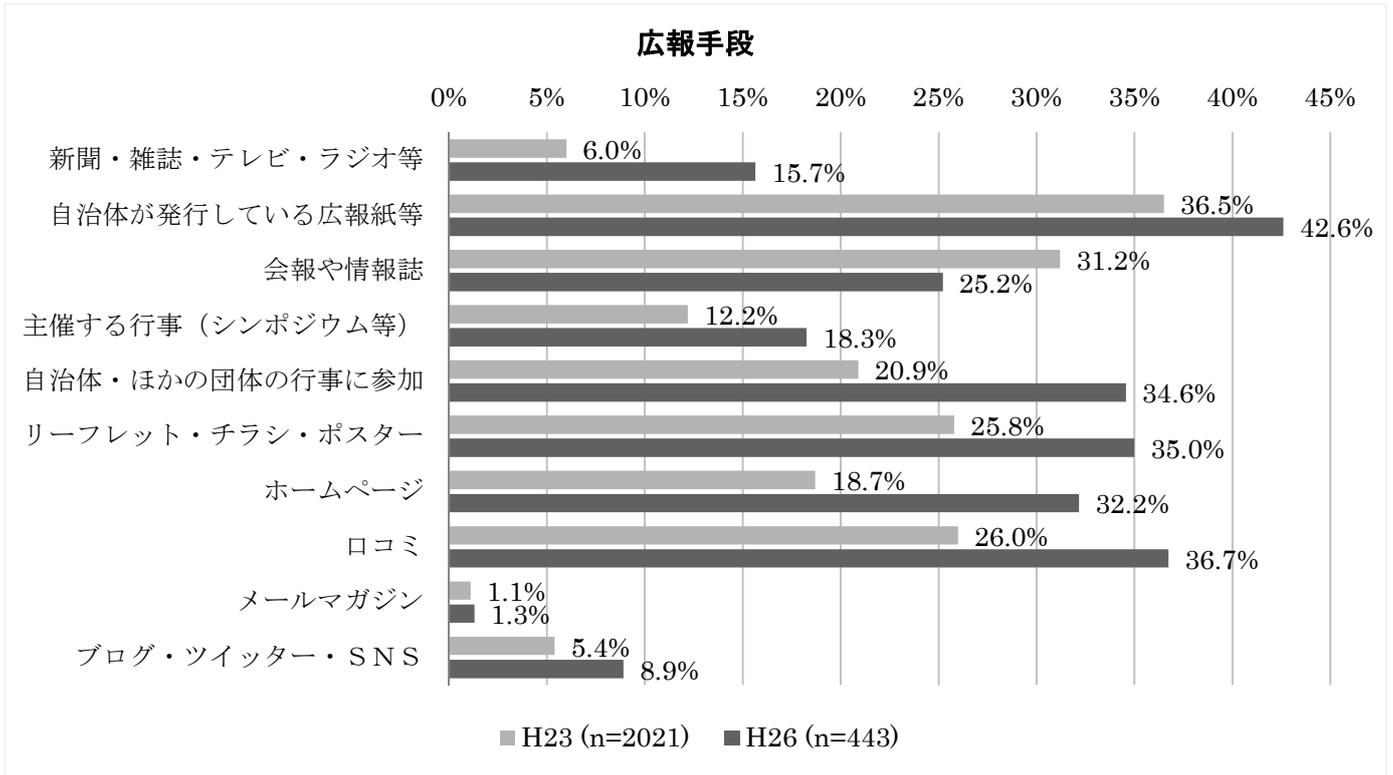
(9) 最も大きな収入源（単数回答）

団体の最も大きな収入源を尋ねたところ、下図のような結果となりました。最も多いのが「会費」で、39.6%となっています。次に多いのが「補助金・助成金」で30.9%、その次が「自主事業収益」で14.6%となっています。



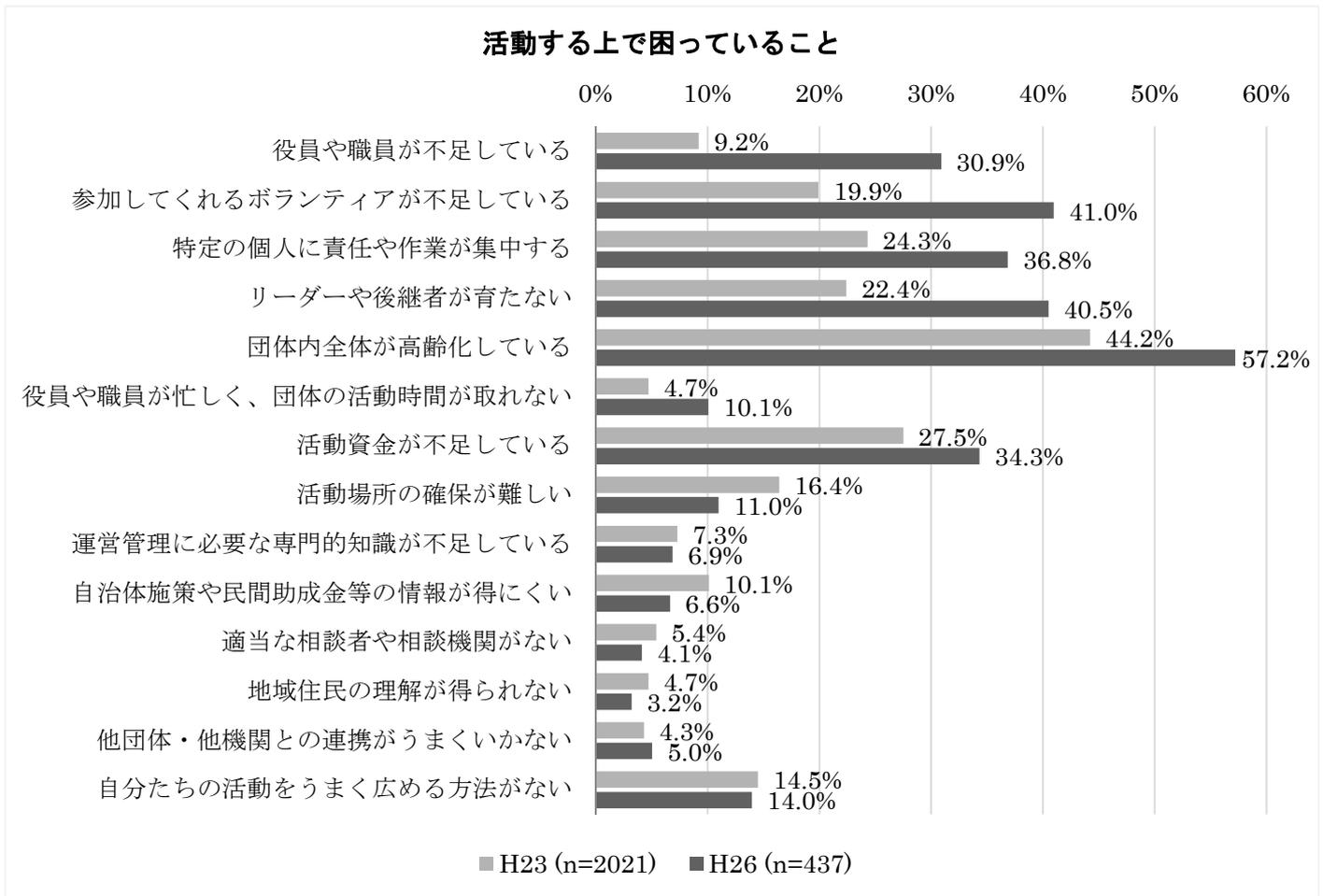
(10) 広報手段（複数回答）

団体の広報手段を尋ねたところ、下図のような結果となりました。最も多いのが「自治体が発行している広報誌等」で、42.6%となっています。次に多いのが「口コミ」で、36.7%。前回と比較すると、多くの広報手段において割合が上昇しており、特に「自治体・ほかの団体の行事に参加」「口コミ」などの広報手段の利用が増加していることがわかります。



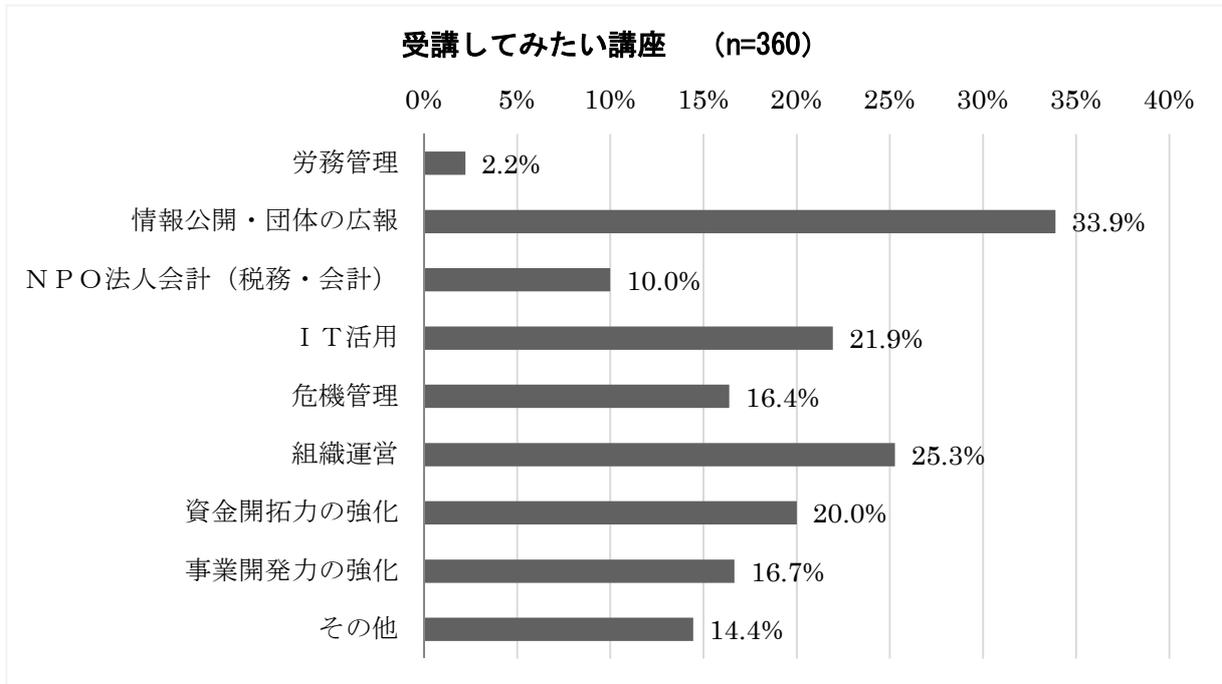
(11) 活動する上で困っていること（複数回答）

活動する上で困っていることを尋ねたところ、下図のような結果となりました。最も多いのが「団体内全体が高齢化している」で、57.2%となっています。次に多いのが「参加してくれるボランティアが不足している」で41.0%、その次が「リーダーや後継者が育たない」で40.5%。前回と比較すると、「役員や職員が不足している」「参加してくれるボランティアが不足している」「特定の個人に責任や作業が集中している」「リーダーや後継者が育たない」「団体内全体が高齢化している」などの項目が増加していることがわかります。



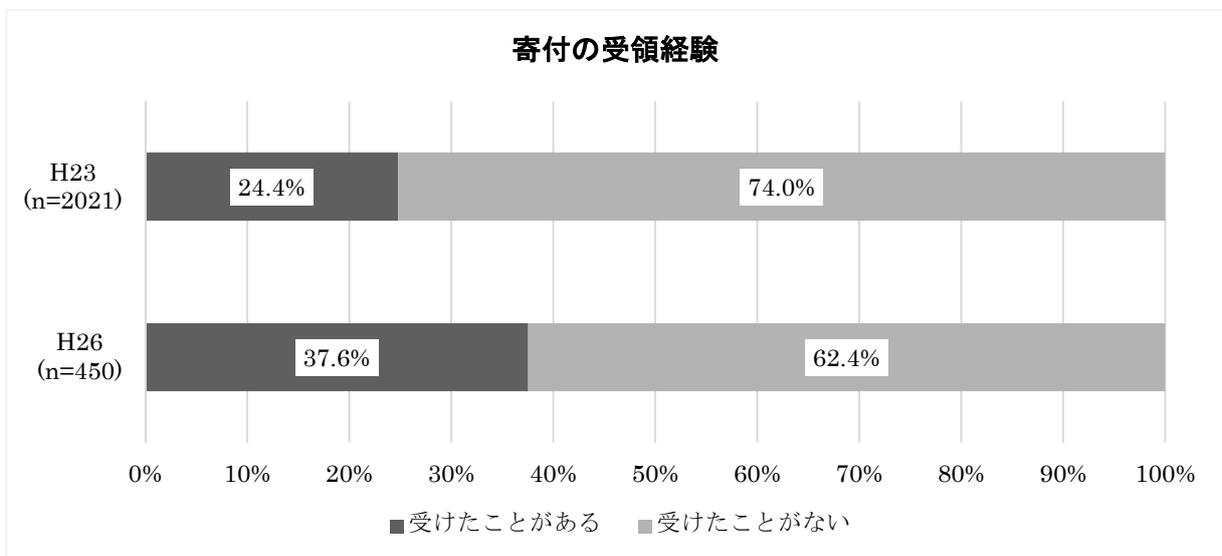
(12) 受講してみたい講座（複数回答）

受講してみたい講座を尋ねたところ、下図のような結果となりました。最も多いのが「情報公開・団体の広報」で33.9%となっています。次に多いのが「組織運営」で、25.3%、その次に多いのが「IT活用」で21.9%となっています。



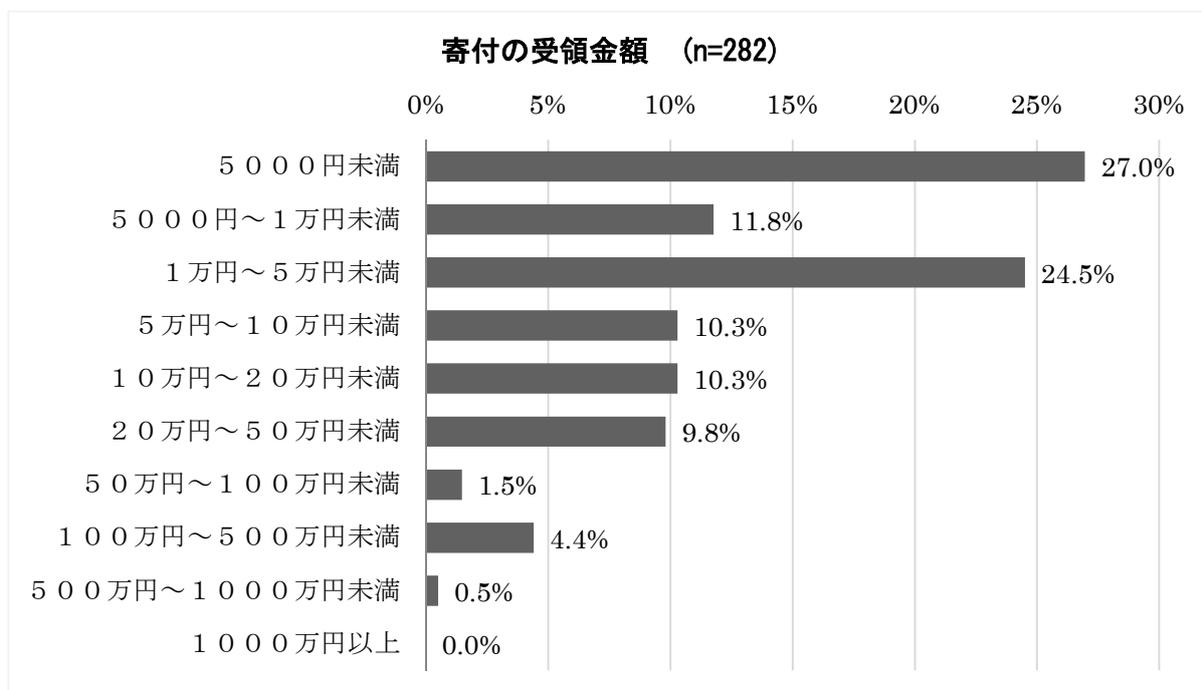
(13) 寄付の受領経験（単数回答）

寄付による資金援助を受けたことがあるか否かを尋ねたところ、下図のような結果となりました。寄付を受けたことがある法人の割合は、前回調査時と比べて13.2ポイント増加し、37.6%となりました。



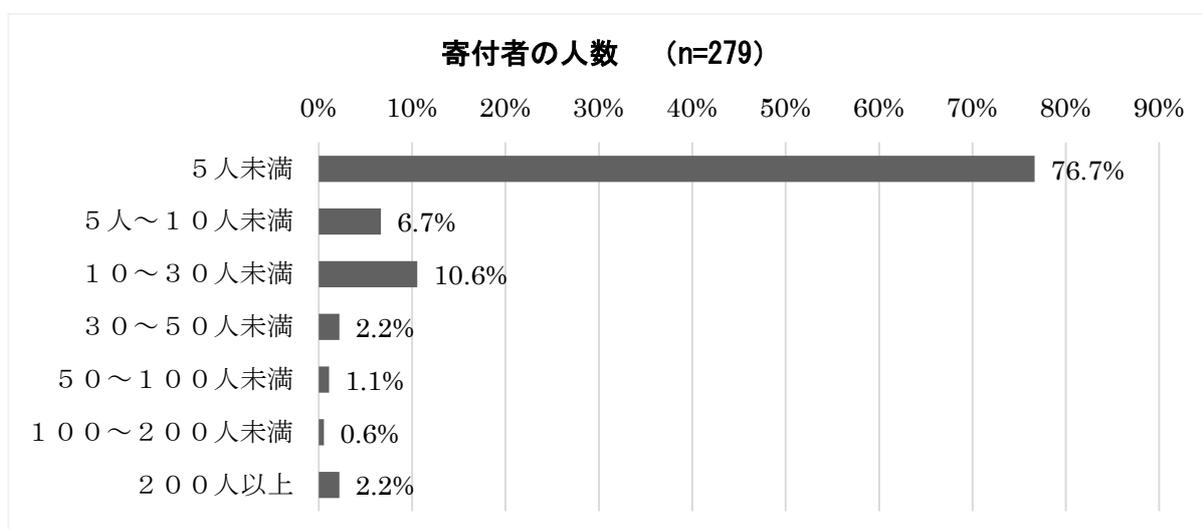
(14) 寄付の受領金額（単数回答）

直近事業年度における寄付の受領金額について尋ねたところ、下図のような結果となりました。最も多いのが「5000円未満」で、27.0%となっています。次に多いのが「1～5万円未満」で24.5%、その次は「5000～1万円未満」で11.8%となっています。



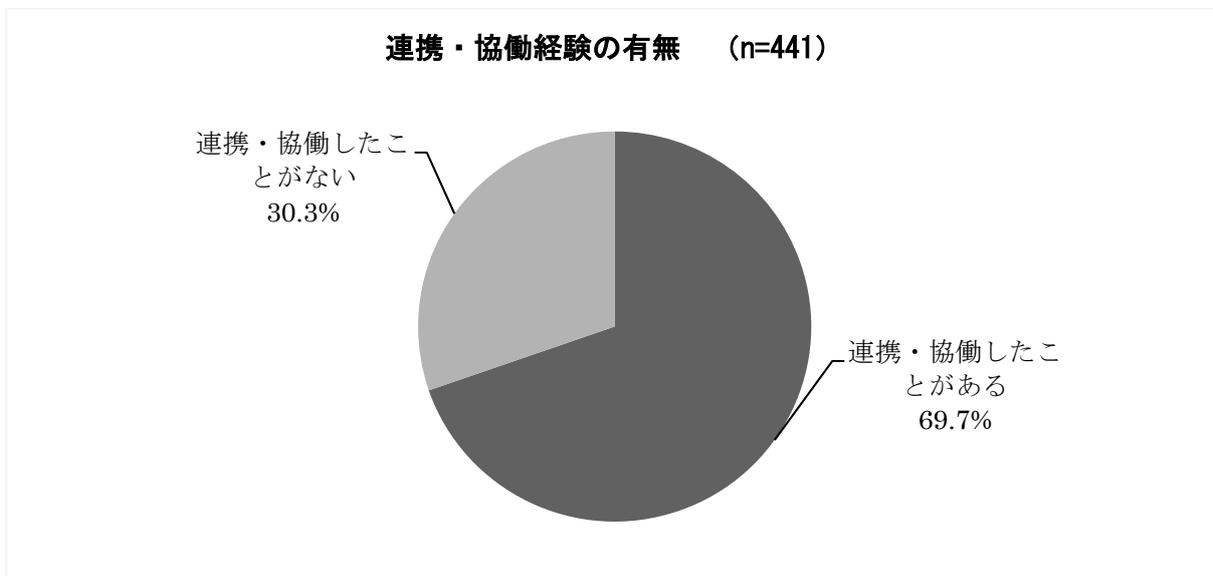
(15) 寄付者の人数（記述回答）

直近事業年度における寄付者の人数について尋ねたところ、下図のような結果となりました。最も多いのが「5人未満」で、76.7%となっています。次に多いのが「10～30人未満」で10.6%、その次は「5～10人未満」で6.7%となっています。



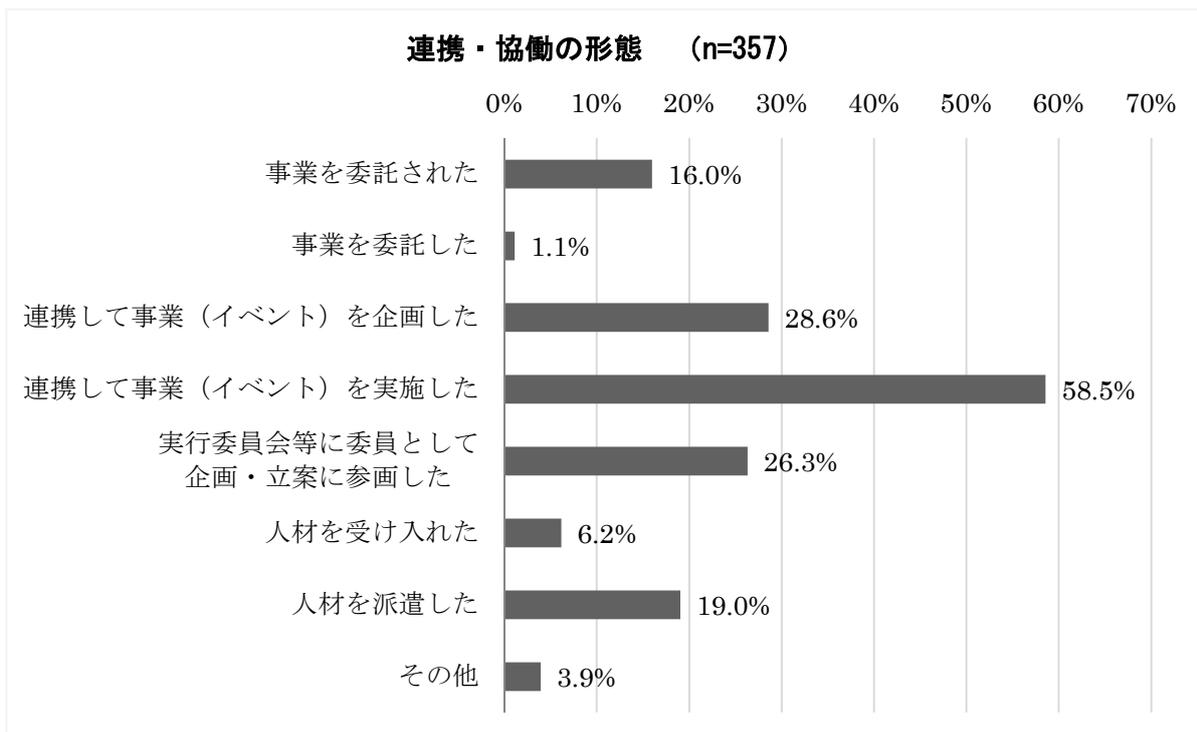
(16) 連携・協働の経験（単数回答）

他団体との連携・協働経験の有無について尋ねたところ、下図のような結果となりました。連携・協働したことがある団体の割合は、69.7%となっています。



(17) 連携・協働の形態（複数回答）

連携・協働の経験のある団体に対して、連携・協働の形について尋ねたところ、下図のような結果となりました。最も多いのが「連携して事業（イベント）を実施した」で、58.5%となっています。次に多いのが「連携して事業（イベント）を企画した」で28.6%となっています。



(18) 連携・協働先の団体の種類（複数回答）

連携・協働の経験のある団体に対して、連携・協働先の団体の種類について尋ねたところ、下図のような結果となりました。最も多いのが「NPO・ボランティア団体」で34.4%、次に多いのが「社会福祉協議会」で33.3%となっています。

